

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第55期) 至 平成16年3月31日

ナイス株式会社

(401137)

第55期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ナイス株式会社

# 目 次

	頁
第55期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【仕入及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	28
5 【役員の状況】 .....	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	31
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
2 【財務諸表等】 .....	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	83
第7 【提出会社の参考情報】 .....	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	85
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度 .....	87
平成16年3月連結会計年度 .....	89
平成15年3月会計年度 .....	91
平成16年3月会計年度 .....	93

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月29日

**【事業年度】** 第55期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

**【会社名】** ナイス株式会社

**【英訳名】** Nice Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 平田 恒一郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

**【電話番号】** 横浜(045)521-6161 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 長尾 秀司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区新木場一丁目18番13号

**【電話番号】** 東京(03)3521-0651 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 輸入材営業部部長 竹内 照光

**【縦覧に供する場所】** ナイス株式会社 新木場営業所  
(東京都江東区新木場一丁目18番13号)

ナイス株式会社 小牧市場  
(愛知県小牧市大字下末777番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	240,119	252,554	244,670	242,622	259,707
経常利益 (百万円)	3,590	8,196	4,458	4,625	3,686
当期純利益 (百万円)	1,427	4,433	2,266	2,280	1,961
純資産額 (百万円)	52,615	55,064	51,867	51,593	52,293
総資産額 (百万円)	189,751	179,238	175,609	171,683	167,693
1株当たり純資産額 (円)	415.61	444.36	437.51	455.60	479.40
1株当たり当期純利益 (円)	11.22	35.29	18.68	19.45	17.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					17.27
自己資本比率 (%)	27.7	30.7	29.5	30.1	31.2
自己資本利益率 (%)	2.8	8.2	4.2	4.4	3.8
株価収益率 (倍)	16.4	7.0	11.3	9.4	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,995	863	14,620	293	10,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,820	359	404	2,203	181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,308	8,463	6,478	10,784	8,078
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	39,141	32,812	41,841	32,280	34,397
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,568 (193)	1,546 (201)	1,546 (225)	1,590 (239)	1,596 (310)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第54期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	214,397	230,461	223,782	224,428	241,314
経常利益 (百万円)	2,209	6,532	3,254	3,535	3,036
当期純利益 (百万円)	427	3,037	1,590	1,724	2,262
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	126,601,195	123,918,195	118,561,195	117,961,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	54,450	56,404	52,008	51,876	53,755
総資産額 (百万円)	177,725	168,520	166,560	162,601	159,696
1株当たり純資産額 (円)	430.10	455.18	438.70	458.15	492.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	8.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	3.36	24.18	13.11	14.74	20.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					19.95
自己資本比率 (%)	30.6	33.5	31.2	31.9	33.7
自己資本利益率 (%)	0.8	5.5	2.9	3.3	4.3
株価収益率 (倍)	54.8	10.2	16.2	12.4	13.9
配当性向 (%)	88.9	32.6	37.3	33.9	25.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,002 (116)	985 (117)	1,030 (128)	1,096 (128)	1,097 (174)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第52期の1株当たり配当額8円には、創立50周年記念配当3円が含まれております。  
3 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
5 第54期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 6月	西村定治及び平田周次により市売木材株式会社を設立。横浜市において木材の受託販売を開始。
昭和25年 7月	木材事業部を開設。
昭和34年 4月	住設事業部を開設。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年 5月	外材事業部を開設。
昭和46年 3月	商号を市売木材株式会社より日栄住宅資材株式会社に変更。
昭和46年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年 7月	住宅事業部を開設。
昭和48年 5月	東京・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和49年 6月	ニックホームサービス株式会社(現ナイスコミュニティー株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和55年 2月	特販事業部を開設。
昭和63年10月	日栄不動産株式会社(旧)を吸収合併し、商号を日栄住宅資材株式会社より日栄不動産株式会社に変更。 組織改革により住宅資材事業本部と不動産開発事業本部の二事業本部制に改編。
平成元年10月	ライブピア株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成 7年10月	商号を日栄不動産株式会社よりナイス日栄株式会社に変更。 組織改革により市場事業本部・資材事業本部・住宅事業本部の三事業本部制に改編。
平成12年10月	商号をナイス日栄株式会社よりナイス株式会社に変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容、当該事業に係る当社及び関係会社の位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

#### 1 住宅資材事業..... 6社

会社名	事業の内容
当社	住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営
ナイスプレカット(株)他2社	住宅用木材製品の加工及び販売他
ナイス インターナショナル アメリカ コーポレーション 他1社	北米産木材等の輸出

#### 2 不動産事業..... 5社

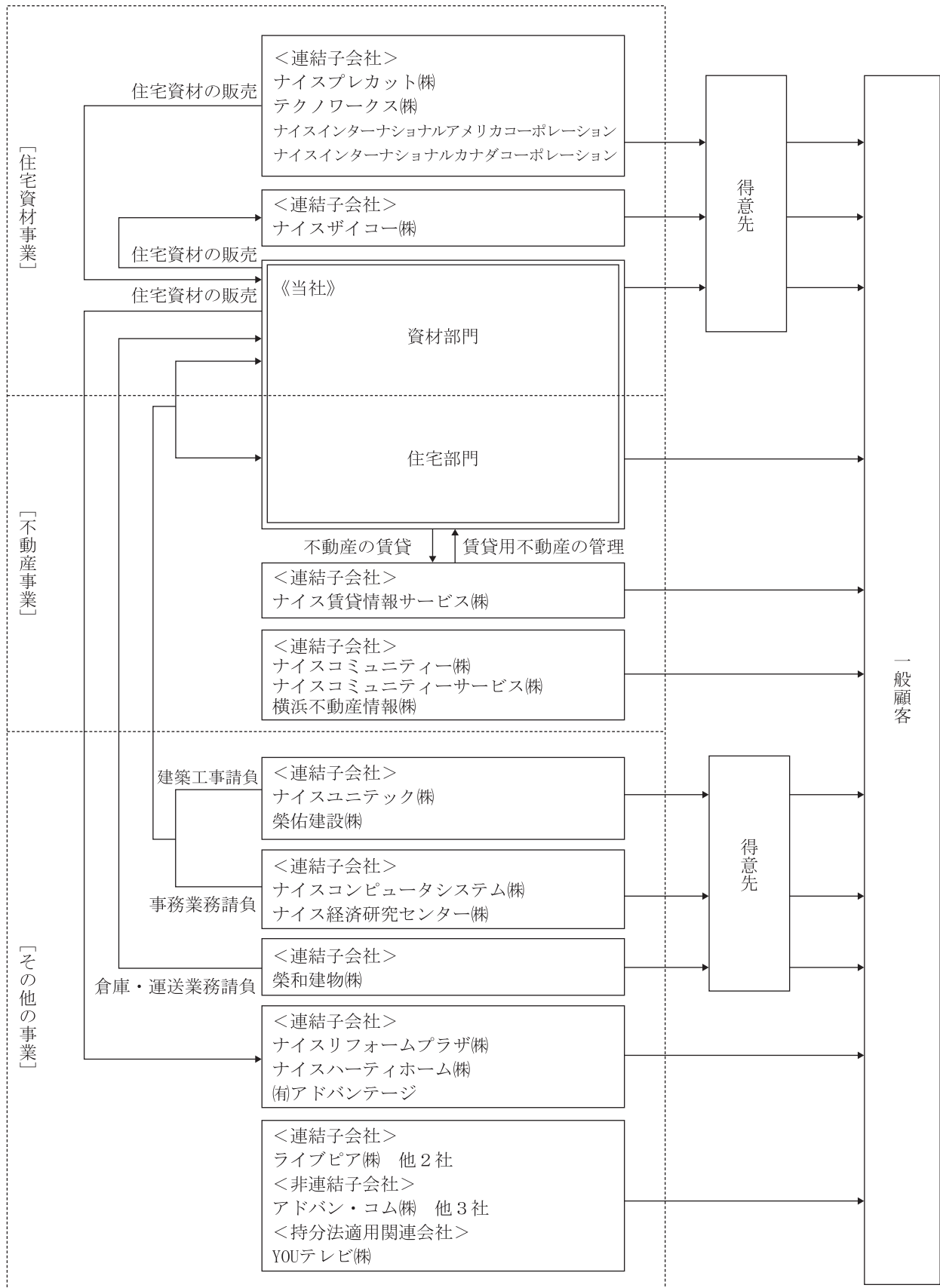
会社名	事業の内容
当社	マンション・一戸建住宅等の販売、仲介及び賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	マンション等の賃貸の仲介及び管理
ナイスコミュニティー(株)他1社	マンション等の総合管理
横浜不動産情報(株)	不動産の仲介

#### 3 その他の事業.....16社

会社名	事業の内容
ナイスユニテック(株)他1社	住宅設備機器等の工事請負他
ナイスコンピュータシステム(株)他1社	ソフトウェアの開発及び販売他
榮和建物(株)	倉庫・運送業
ナイスリフォームプラザ(株)他2社	住宅の建築請負他
ライブピア(株)他6社	ホームセンター事業他
YOUテレビ(株)	ケーブルテレビ事業



事業の系統図は下記のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		役員 の 兼任等	関係内容
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) ナイスプレカット㈱	横浜市 鶴見区	百万円 50	住宅資材事業	% 100	%	人 9	住宅資材の仕入 工場の賃貸
テクノワークス㈱	横浜市 鶴見区	50	〃	55		4	住宅資材の仕入 事務所の賃貸
ナイスザイコー㈱	京都市 南区	10	〃	70		6	住宅資材の販売 資金の貸付
ナイス賃貸情報 サービス㈱	横浜市 鶴見区	50	不動産事業	100		5	賃貸用不動産の賃貸及び管理 委託
ナイス コミュニティー㈱	横浜市 鶴見区	150	〃	100		2	事務所の保守管理の委託 長期資金の貸付
ナイスコミュニ ティーサービス㈱	東京都 江東区	30	〃	100 (100)		2	
横浜不動産情報㈱	横浜市 西区	100	〃	70		4	
ナイス ユニテック㈱	横浜市 鶴見区	300	その他の事業	100		6	住宅設備機器等の工事発注 事務所の賃貸
榮佑建設㈱	横浜市 鶴見区	100	〃	100		6	ツーバイフォー住宅等の工事 発注
ナイスコンピュータ システム㈱	横浜市 鶴見区	60	〃	100		5	ソフトウェアの開発委託 事務所の賃貸
ナイス経済研究 センター㈱	横浜市 鶴見区	10	〃	100		4	事務業務等の委託 事務所の賃貸
榮和建物㈱	横浜市 鶴見区	400	〃	100		5	倉庫・運送業務の委託 倉庫の賃貸、資金の貸付
ナイスリフォーム プラザ㈱	横浜市 鶴見区	50	〃	100 (100)		5	住宅資材の販売 事務所の賃貸
ナイスハート ホーム㈱	東京都 国分寺市	275	〃	94.5 (11.6)		8	住宅資材の販売
(有)アドバンテージ	愛知県 春日井市	5	〃	51 (51)		7	住宅資材の販売 資金の貸付
ライブピア㈱	横浜市 鶴見区	200	〃	100		5	店舗の賃貸
アイ・オー・オー㈱	横浜市 鶴見区	30	〃	100 (100)		5	
ナイス インコーポレーティ ッド	米国オレ ゴン州ポ ートラ ンド	千US\$ 49,500	〃	100		6	
ナイス インター ナショナル アメリ カコーポレーション	米国オレ ゴン州ポ ートラ ンド	千US\$ 500	住宅資材事業	100 (100)		2	北米産木材等の仕入
ナイス インター ナショナル カナ ダコーポレーション	カナダブ リティッ シュコ ロンビ ア州バン クーバ ー	千Can\$ 1,200	〃	100 (100)		1	〃
(持分法適用関連会社) YOUテレビ㈱	横浜市 鶴見区	百万円 2,726	その他の事業	26.4		4	借入金に対する債務保証

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ナイス インコーポレーティッドは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社及び関連会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える子会社はありません。

5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

6 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	710 (141)
不動産事業	601 (57)
その他の事業	181 (103)
全社(共通)	104 (9)
合計	1,596 (310)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,097(174)	38.5	14.1	7,243,683

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

名称 ナイスグループ労働組合

加盟組織 情報産業労働組合連合会

加入人員 1,067人

労使関係 特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善や株価の回復などを背景に明るい兆しが見え始めましたが、依然としてデフレ状態が続くなど、本格的な回復には至らぬまま推移しました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年度比2.5%増の117万戸と4年ぶりに前年度を上回るなど、底堅く推移しました。

当連結会計年度の売上高は、主に住宅資材売上の伸長により2,597億7百万円(前年同期比7.0%増)となりました。経常利益は新規出店に伴う費用の増加などにより36億86百万円(同20.3%減)となり、当期純利益は19億61百万円(同14.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 住宅資材事業

木造躯体の販売力や「ナイスサポートシステム」など、当社の強みを生かした営業を展開したほか、前連結会計年度に営業拠点を大幅に拡大した西日本地区が本格的に稼働したことから、住宅資材売上高は前年同期比12.1%増となりました。

当社木材市場に加盟する卸売業者の売上高である木材市場売上高は、木材市場取扱商品の長期にわたる下落傾向によりややく歯止めがかかり、前年同期比1.8%減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,818億52百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は11億81百万円(同76.0%増)となりました。

#### 不動産事業

マンションは販売が順調に進み、前連結会計年度末に続き首都圏マンションの完成在庫(未成約完成商品に相当)ゼロを達成し、売上高は475億87百万円(前年同期比2.6%増)となりました。一戸建住宅は販売する全物件を「集成材+金物工法」に統一したことにより、精度・強度の向上ならびに大幅な工期の短縮を実現し、売上高は77億58百万円(同3.5%増)となりました。

管理その他は、マンションの管理業務、不動産の仲介業務とも安定的に推移し売上高は123億93百万円(前年同期は123億94百万円)となりました。

この結果、当セグメントの売上高は677億39百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は58億70百万円(同7.1%減)となりました。

#### その他の事業

建築工事では事業の合理化を進める一方、ライブピア(株)のホームセンター2号店が一昨年11月にオープンしたことなどにより、当セグメントの売上高は101億15百万円(前年同期比0.7%増)となりましたが、営業損失は1億17百万円(前年同期は営業利益25百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億16百万円(6.6%)増加し、当連結会計年度末は343億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、107億45百万円(前年同期は2億93百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が36億45百万円となったほか、販売用不動産等のたな卸資産が45億53百万円減少し、仕入債務が24億92百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億81百万円(前年同期は22億3百万円の収入)となりました。これは、設備投資に7億98百万円使用しましたが、投資有価証券の売却による収入8億77百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、80億78百万円(前年同期は107億84百万円の使用)となりました。これは、借入金を80億33百万円返済したことに加え、自己株式を9億66百万円取得したことなどによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材	133,569	110.4
木材市場	31,363	98.2
合計	164,933	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
マンション	30,565	42,017	37,867	34,715	34,715	35,750	39,790	30,675
一戸建住宅	2,956	6,388	6,219	3,125	3,125	6,327	6,582	2,870
その他	252			252	252			252
合計	33,774	48,405	44,086	38,093	38,093	42,078	46,372	33,798

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### その他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
住宅資材	149,449	112.1
木材市場	32,402	98.2
計	181,852	109.4
不動産事業		
マンション	47,587	102.6
一戸建住宅	7,758	103.5
管理その他	12,393	100.0
計	67,739	102.2
その他の事業		
建築工事	5,896	95.1
その他	4,218	109.6
計	10,115	100.7
合計	259,707	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

住宅資材事業においては、新たに進出した西日本地区および近畿地区における早期の営業基盤の確立を重要課題ととらえております。同地区では、営業担当者の増員や物流体制の整備とともに、お客様に対する注文住宅の間取り・外観・仕様などのプレゼンテーションや現場見学会などの一貫したサービスである「ナイスサポートシステム」や、お客様参加型の住宅資材展示会「ナイスわくわくフェア」の開催など、当社独自の資材販売の仕組みによる需要の掘り起こしと新規取引先の開拓に注力してまいります。

不動産事業では、未契約完成在庫ゼロの継続と、安定した業績確保のための優良土地の確保を重要課題ととらえております。特に、主力のマンション事業は販売代理を含む首都圏の年間供給戸数2,000戸を上限とするなど、規模の拡大にとらわれず早期完売体制を堅持するとともに、横浜市・東京都に絞り込んだ得意エリアでの土地情報ネットワークの拡充に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社は、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけております。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めておりますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しております。

住宅着工戸数などの住宅投資の動向、マンション用地などの地価の動向に大幅な変動が生ずる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態の分析

総資産のスリム化の方針を継続し、有利子負債(社債および借入金)を65億34百万円圧縮した結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億89百万円減少し、1,676億93百万円となりました。この結果、有利子負債は508億64百万円となり、株主資本の522億93百万円を下回りました。

また、マンションの契約および引渡しが進んだことから販売用不動産が42億94百万円減少したほか、賃貸用不動産の売却等により有形固定資産も11億83百万円減少いたしました。



## (2) 経営成績の分析

新設住宅着工戸数が前年同期比2.5%増と4年ぶりに前年度を上回るなか、当連結会計年度の売上高は170億85百万円(7.0%)増加し、2,597億7百万円となりました。売上高の約70%を占める住宅資材事業において、営業拠点の積極的な拡大や、木造躯体の販売力と「ナイスサポートシステム」など当社の強みを生かした営業活動を進めたことにより、同事業の売上高が155億51百万円(9.4%)増加したことによるものであります。

利益面では、販売費及び一般管理費が前年同期比20億23百万円(7.6%)増加したことから、経常利益は前年同期比20.3%減少の36億86百万円となりました。これは住宅資材事業において前連結会計年度に営業拠点を拡大した西日本地区における営業強化費用が増加したことが主な要因であります。

税金等調整前当期純利益は、固定資産除売却損および評価損ならびに投資有価証券評価損などの特別損失が減少したことにより、前年同期比11億67百万円(47.1%)増加の36億45百万円となりましたが、法人税等調整額を含めた税負担が15億4百万円増加したことにより、当期純利益は前年同期比14.0%減少の19億61百万円となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、107億45百万円となりました。前連結会計年度はコミットメントラインの導入に伴う手形割引の廃止による売上債権の増加や、販売用不動産等の増加などにより2億93百万円の使用となりましたが、当連結会計年度における大幅な改善は税金等調整前当期純利益が36億45百万円となったほか、販売用不動産等のたな卸資産が45億53百万円減少したことによります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、関係会社株式等の売却や賃貸用不動産の売却などを実施したほか、大きな設備投資や投資有価証券の取得を行なわなかったことから1億81百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を継続して進めたことから、前連結会計年度は107億84百万円の使用、当連結会計年度も80億78百万円の使用となりました。

当連結会計年度末における資金の流動性については、現金及び現金同等物343億97百万円のほか、未使用の資金調達枠212億円(コミットメントライン50億円、当座貸越72億円、債権流動化90億円)を有しており、十分な流動性を確保していると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、住宅資材事業で3億86百万円、不動産事業で1億38百万円、その他の事業で18百万円、全社資産で38百万円、総額で5億81百万円の設備投資を実施いたしました。住宅資材事業におきましては北九州物流センターの新築工事、既存の営業拠点の改修工事およびIT設備投資等を、不動産事業におきましては事業所の新設およびIT設備投資等を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金より充当いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜市場・営業所・ 物流センター (横浜市金沢区)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫・工場	817	3,366	25,613	1	4,185	17
相模原市場・営業所 (神奈川県相模原市)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	381	1,404	15,794	0	1,786	27
新木場営業所 (東京都江東区)	住宅資材事業 不動産事業	事務所・倉庫	50 <19>	1,554 <1,381>	6,518 <5,791>	2 <0>	1,607 <1,400>	25
宇都宮市場・営業所 (栃木県宇都宮市)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	84 (8)	1,120 (19)	12,702 (4,745)	0	1,205	22
前橋市場・営業所 (群馬県前橋市)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	135	864	18,871	0	1,000	23
長野市場・営業所 (長野県長野市)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	110 (1)	514 (13)	11,201 (7,470)	0	624	21
新潟市場・営業所 (新潟県西蒲原郡味方村)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	142	1,114	36,195	0	1,256	19
沼津市場・営業所 (静岡県沼津市)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	100	563	15,068	0	664	19
浜松市場・営業所 (静岡県磐田郡豊田町)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	55	1,369 (2)	17,029 (2,984)	0	1,425	26
春日井営業所 (愛知県春日井市)	住宅資材事業	事務所・倉庫	189	518	11,026	0	708	15
小牧市場・営業所 (愛知県小牧市)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	50	1,524	23,630	0	1,574	10
岡山市場・営業所 (岡山県邑久郡邑久町)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	313	1,098	52,578	0	1,412	15
福岡市場・営業所 (福岡県粕屋郡志免町)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	107	1,192 (9)	14,045 (4,035)	0	1,300	24
越谷物流センター (埼玉県越谷市)	住宅資材事業	事務所・倉庫	122	2,092	20,719	0	2,215	6
木更津物流センター (千葉県木更津市)	住宅資材事業	事務所・倉庫・工 場	815 <153>	827 <113>	36,037 <4,958>	5 <0>	1,648 <267>	5
ナイス第2ビル (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	944 <567>	287 <172>	830 <497>	0 <0>	1,232 <740>	
ナイス第3ビル (横浜市鶴見区)	その他の事業	店舗	656	1,112	4,758	2	1,771	
ナイスビル(本社ビル) (横浜市鶴見区)	全社管理業務 住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	1,061	590	1,256	21	1,672	358

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び什器備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 上記中(外書)は連結会社以外からの賃借設備であります。帳簿価額の欄の(外書)には年間賃借料を記載しております。
- 3 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
ナイスコミュニティー㈱ イトーヨーカドー綱島店 (横浜市港北区)	不動産事業	賃貸用店舗	678 <678>	568 <568>	5,043 <5,043>	0 <0>	1,247 <1,247>	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。  
 3 上記設備は平成16年6月24日に売却いたしました。

(3) 在外子会社

主要な設備に該当するものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	117,961,195	117,961,195		

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

## 平成12年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,072,000	3,063,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	316	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 316 資本組入額 158	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合は行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等は認めない。相続人は権利行使できない。	同左

## 平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,186,000	3,119,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	255	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合は行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等は認めない。相続人は権利行使できない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数 (個)	4,263	4,253
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,263,000	4,253,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はいできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月22日 (注1)	664	126,601		22,069	122	25,636
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日 (注1)	2,683	123,918		22,069	652	24,984
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 (注1)	5,357	118,561		22,069	1,255	23,729
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注2)	600	117,961		22,069	3,132	20,596

(注) 1 資本準備金による株式の消却であります。

2 発行済株式総数の減少は、資本準備金による株式の消却であります。また、資本準備金の減少は、株式の消却132百万円及び平成14年6月27日開催の第53回定時株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替3,000百万円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		67	27	276	54	3	9,950	10,374	
所有株式数 (単元)		46,594	541	10,231	6,222	6	53,523	117,111	850,195
所有株式数 の割合(%)		39.79	0.46	8.74	5.31	0.01	45.70	100.00	

(注) 1 自己株式8,930,172株は「個人その他」に8,930単元及び「単元未満株式の状況」に172株含めて記載しております。

なお、自己株式8,930,172株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は8,928,172株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号	5,344	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,336	4.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,486	2.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,391	2.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1 号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,219	2.72
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33 番1号	2,373	2.01
西村滋美	東京都世田谷区弦巻四丁目23番16号	2,172	1.84
平田恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区馬場町二丁目27番 7号	2,135	1.81
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	1.69
計		32,797	27.80

(注) 上記のほか、実質的に保有していない株式2千株を含め、株主名簿上自己株式が8,930千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,928,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,183,000	108,183	
単元未満株式	普通株式 850,195		
発行済株式総数	117,961,195		
総株主の議決権		108,183	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が172株含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナイス株	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	8,928,000		8,928,000	7.56
計		8,928,000		8,928,000	7.56

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

新株引受権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び当社旧定款第12条の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任又は在籍する取締役及び使用人に対して新株引受権を付与することを平成13年6月28日開催の第52回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 当社使用人 1,126
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社並びに関連会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会及び平成16年6月29日開催の第55回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 12 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,150 子会社従業員 234
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者	当社及び当社子会社並びに関連会社の取締役、執行役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,600,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、執行役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、執行役員又は監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(当日に取引がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値をもって払込金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

#### 【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,770,000	1,165,005,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,230,000	1,834,995,000
未行使割合(%)	52.30	61.17

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.5%であります。  
2 未行使割合が50%以上となったのは、経済情勢や市場動向を総合的に勘案したためであります。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	9,538,000

- (注) 上記株式数には、平成16年6月1日から当定時株主総会の終結した日までにストックオプションの権利行使により減少した自己株式数を含めて記載しております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する考え方は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うとともに、財務体質と収益基盤の強化のために内部留保を充実することを基本方針としております。配当性向につきましては30%を目処とするとともに、株主還元としての自己株式の取得についても弾力的に実施していく所存であります。

このような考え方にに基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり年間5円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、新商品・新サービスの開発、営業拠点や物流センターの拡充などによる競争力強化のための投資、ならびに有利子負債の圧縮など財務体質強化のための資金として活用していく所存であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	261	334	306	234	277
最低(円)	142	186	170	146	179

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	242	228	229	236	245	277
最低(円)	213	191	205	221	222	245

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	事業推進本部長	平 田 恒一郎	昭和23年4月17日生	昭和52年6月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役就任 昭和60年3月 当社常務取締役就任 昭和62年1月 当社専務取締役就任 昭和63年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成2年1月 横浜不動産情報株式会社代表取締 役社長就任(現任) 平成5年6月 ライブピア株式会社代表取締役社 長就任(現任) 平成7年10月 ナイスコンピュータシステム株式 会社代表取締役会長就任(現任) 平成14年6月 当社事業推進本部長就任(現任)	2,135
常務取締役	市場事業本部長 管理本部長	上 村 伍 朗	昭和16年7月14日生	昭和41年3月 当社入社 昭和62年1月 当社沼津市場長就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成6年6月 日榮ファイナンス株式会社代表取締 役社長就任(現任) 平成10年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成14年6月 当社市場事業本部長兼管理本部長 就任(現任)	23
取締役 (執行役員)	住宅事業本部長	福 島 英 次	昭和23年10月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年4月 当社都市開発事業部開発営業部長 就任 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成6年6月 当社都市開発事業部長就任 平成8年5月 当社住宅事業本部副本部長就任 平成13年3月 ナイスユニテック株式会社代表取締 役社長就任(現任) 平成16年1月 当社住宅事業本部長就任(現任)	33
取締役 (執行役員)	資材事業本部長	野 内 正 一	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年10月 当社資材事業本部副本部長就任 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年2月 ナイスプレカット株式会社代表取締 役社長就任(現任) 平成16年1月 当社資材事業本部長就任(現任)	52
取締役	管理本部 副本部長	高 島 章 生	昭和22年10月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年5月 当社総務部次長就任 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成8年3月 榮和建物株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成9年10月 当社管理本部副本部長就任(現任)	30
取締役 (執行役員)	事業推進本 副本部長	伴 野 政 樹	昭和24年12月18日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年1月 当社仲介事業部営業部長就任 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成7年10月 当社地域開発事業部長就任 平成8年5月 当社住宅事業本部副本部長就任 平成12年8月 当社事業推進本部副本部長就任 (現任)	32



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長	長尾 秀司	昭和25年1月2日生	昭和47年3月 平成10年1月 平成12年6月	当社入社 当社管理本部部長就任 当社取締役管理本部副本部長就任 (現任)	18
取締役 (執行役員)	住宅事業本部 副本部長	岸本 照雄	昭和24年5月13日生	昭和48年3月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社住宅事業本部地域営業部統括 部長就任 当社取締役住宅事業本部副本部長 就任(現任)	35
取締役 (執行役員)	事業推進本部 副本部長	吉澤 邦広	昭和25年5月3日生	昭和50年4月 平成7年10月 平成14年6月	当社入社 当社事業推進本部部長就任 当社取締役事業推進本部副本部長 就任(現任)	15
取締役 (執行役員)	資材事業本部 副本部長	日暮 清	昭和26年10月30日生	昭和52年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成15年9月	当社入社 当社資材事業本部中部営業部長就 任 テクノワークス株式会社代表取締 役社長就任(現任) 当社取締役資材事業本部副本部長 就任(現任) ナイスザイコー株式会社代表取締 役社長就任(現任)	16
取締役 (執行役員)	資材事業本部 副本部長	下田 保夫	昭和25年10月3日生	昭和48年3月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社執行役員東京営業部部長就任 当社取締役資材事業本部副本部長 就任(現任)	27
監査役 (常勤)		米倉 勝之	昭和17年5月23日生	昭和41年3月 昭和63年6月 平成8年1月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役住宅事業本部長就 任 ナイスリフォームプラザ株式会社 代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	25
監査役 (常勤)		戸村 富士雄	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社住宅事業本部業務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	31
監査役		福岡 福男	昭和4年4月30日生	昭和62年7月 昭和62年9月 平成2年6月	東京国税局退職 税理士開業 当社監査役就任(現任)	10
監査役		山上 晃	昭和10年11月26日生	昭和34年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月	株式会社横浜銀行入行 同行代表取締役副頭取就任 株式会社浜銀総合研究所取締役会 長就任 当社監査役就任(現任)	
計						2,486

(注) 1 監査役 福岡福男、山上晃の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、本表に記載した取締役執行役員のほか、藤本等、水上康夫、山本両一の3名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業経営の目的を、お客様のニーズに適合した商品・サービスの提供による持続的な成長により、株主の皆様はじめ当社に関係する方々の利益を高めていくことにあると考えております。このような考え方に基づく経営意思決定および業務執行にあたって、企業活動における法令遵守と倫理観に基づく行動規範を徹底し、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は11名(社外取締役は選任されておられません。)で構成され、毎月の定例取締役会およびグループ役員連絡会のほか、資材担当役員会や土地仕入役員会の開催により迅速な意思決定に努めております。また、平成14年6月より執行役員制度を導入し、責任と権限を大幅に委譲することにより、地域や業務の特性に応じた迅速な業務執行が行えるようにしております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会・グループ役員連絡会をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、事業所および子会社の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

内部統制組織としては、業務執行部門から独立した専従スタッフによる監査室を設置し、業務活動が適法かつ適正に行われているかを監査しております。

なお、会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査を受けているほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けております。また、重要な案件については速やかに顧問弁護士と法律的課題についての検討を実施するほか、コンプライアンスならびに客観的・合理的な経営判断の参考にするためのアドバイスを受けております。

### (2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 152百万円

監査役の年間報酬総額 43百万円(うち社外監査役 29百万円)

### (3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 43百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1			32,335		34,456		
2			35,791		35,579		
3			49		49		
4			5,181		4,825		
5	3		38,093		33,798		
6			1,392		1,456		
7			2,478		1,579		
8			1,027		1,447		
			貸倒引当金 93		107		
			流動資産合計 116,256	67.7	113,085	67.4	
固定資産							
1	1						
(1)	3	11,503		10,503			
(2)	3	29,059		28,776			
(3)		973	41,536	1,073	40,352	24.1	
2			1,445	0.8	1,691	1.0	
3							
(1)	2,3	5,732		7,022			
(2)		369		319			
(3)		2,372		1,707			
(4)		2,406		2,026			
(5)		2,057		1,693			
		493	12,444	7.3	204	12,564	7.5
			固定資産合計 55,426	32.3	54,608	32.6	
			資産合計 171,683	100.0	167,693	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		37,575		40,039	
2	3	34,747		37,688	
3		302		337	
4		1,261		1,249	
5		13,717		12,652	
		87,604	51.0	91,968	54.8
流動負債合計					
固定負債					
1				1,500	
2	3	22,650		11,676	
3		1,516		1,924	
4		450		503	
5		7,714		7,683	
		32,332	18.8	23,288	13.9
		119,937	69.8	115,256	68.7
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		152	0.1	143	0.1
(資本の部)					
資本金	5	22,069	12.9	22,069	13.1
資本剰余金		23,596	13.7	23,596	14.1
利益剰余金		11,497	6.7	12,183	7.3
土地再評価差額金		3,537	2.1	2,952	1.8
その他有価証券評価差額金		16	0.0	1,145	0.7
為替換算調整勘定		1,093	0.6	1,863	1.1
自己株式	6	922	0.5	1,886	1.1
		51,593	30.1	52,293	31.2
		171,683	100.0	167,693	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			242,622	100.0	259,707	100.0
売上原価			211,475	87.2	226,502	87.2
売上総利益			31,147	12.8	33,205	12.8
販売費及び一般管理費	1		26,747	11.0	28,770	11.1
営業利益			4,400	1.8	4,434	1.7
営業外収益						
1 受取利息		143			73	
2 受取配当金					81	
3 仕入割引		1,112				
4 持分法による投資利益		203			94	
5 その他		425	1,885	0.8	431	680
0.3						
営業外費用						
1 支払利息		1,463			1,280	
2 その他		197	1,660	0.7	147	1,428
0.5						
経常利益			4,625	1.9	3,686	1.4
特別利益						
1 固定資産売却益	2	76			118	
2 投資有価証券売却益			76	0.0	75	194
0.1						
特別損失						
1 固定資産売却損	3	905			122	
2 固定資産除却損	4	14			9	
3 固定資産評価損	5	638				
4 関係会社株式売却損					103	
5 投資有価証券評価損		663	2,222	0.9		235
0.1						
税金等調整前 当期純利益			2,478	1.0	3,645	1.4
法人税、住民税 及び事業税		468			524	
法人税等調整額		290	177	0.1	1,157	1,682
0.6						
少数株主利益			20	0.0		1
0.0						
当期純利益			2,280	0.9	1,961	0.8
0.8						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					23,596
資本準備金期首残高			23,729		
資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額		132	132		
資本剰余金期末残高			23,596		23,596
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					11,497
連結剰余金期首残高			10,201		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,280	2,280	1,961	1,961
利益剰余金減少高					
1 配当金		592		565	
2 役員賞与		25		25	
3 土地再評価差額金取崩額		366		574	
4 連結子会社増加に伴う 減少高				0	
5 持分法適用会社減少 に伴う減少高			984	110	1,276
利益剰余金期末残高			11,497		12,183

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,478	3,645
2		1,040	1,143
3		663	
4		638	
5		53	275
6		20	11
7		299	408
8		85	52
9		184	154
10		1,463	1,280
11		203	94
12			27
13		875	13
14		5,378	163
15		4,880	4,553
16		2,303	2,492
17		25	25
18		2,103	944
小計		1,181	12,275
19		209	168
20		1,432	1,210
21		251	488
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		293	10,745
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		49	49
2		49	49
3		2,329	798
4		704	788
5		1,591	277
6		13	877
7		186	125
8		174	176
9		5,417	459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,203	181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,963	4,170
2		11,300	4,140
3		14,447	8,003
4			1,500
5		1,050	966
6		592	565
7		30	12
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		10,784	8,078
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		686	741
現金及び現金同等物の増減額			
		9,560	2,106
現金及び現金同等物の期首残高			
		41,841	32,280
新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の期首残高			
			9
現金及び現金同等物の期末残高			
		32,280	34,397



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナンス(株)の議決権の51.3%を所有しておりますが、同社は商法に基づく会社整理中であり、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ナイスザイコー(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 持分法適用会社は、神奈川ゼロックス(株)及びYOUテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社 主要な持分法を適用しない非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。 非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。 なお、神奈川ゼロックス(株)は同社の株式を一部売却したことにより、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他11社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ .....時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品及び販売用不動産 .....国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 .....個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(二)役員退職引当金 当社及びナイスコミュニティー(株)は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>(二)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>マンション等の総合管理事業を営む連結子会社のナイスコミュニティー㈱は、従来、人件費及び経費については販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より本社部門以外の人件費及び経費については売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成13年8月1日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が施行されたのを契機に、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上高との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上原価は1,636百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割戻との区別が実質的になくなってきている実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は1,305百万円増加し、営業利益は同額、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた受取配当金(前連結会計年度40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,764百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,078百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,533百万円	投資有価証券(株式) 667百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
販売用不動産 14,312百万円	販売用不動産 6,669百万円
建物及び構築物 7,360百万円	建物及び構築物 6,787百万円
土地 23,149百万円	土地 21,513百万円
投資有価証券 1,347百万円	投資有価証券 2,314百万円
合計 46,169百万円	合計 37,286百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 28,439百万円	短期借入金 35,045百万円
長期借入金 21,650百万円	長期借入金 10,521百万円
合計 50,090百万円	合計 45,566百万円
4 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ(株) 164百万円	4 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ(株) 62百万円
5 発行済株式総数 普通株式 117,961,195株	5 発行済株式総数 普通株式 117,961,195株
6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 4,796,884株	6 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 8,928,172株
7 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	7 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,035百万円	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,982百万円
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,000百万円	貸出コミットメントの総額 5,000百万円
借入実行残高 百万円	借入実行残高 百万円
差引額 5,000百万円	差引額 5,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,666百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,972百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,082百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,593百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産評価損(売却予定の賃貸用不動産の評価損)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> </table>	支払運賃	2,111百万円	広告宣伝費	2,666百万円	従業員給与・賞与	8,972百万円	賞与引当金繰入額	1,089百万円	退職給付引当金繰入額	1,082百万円	支払手数料	2,593百万円	減価償却費	637百万円	建物及び構築物	1百万円	土地	74百万円	合計	76百万円	建物及び構築物	794百万円	土地	110百万円	合計	905百万円	建物及び構築物	14百万円	建物及び構築物	617百万円	土地	21百万円	合計	638百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">2,614百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,496百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,753百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	支払運賃	2,614百万円	広告宣伝費	2,075百万円	従業員給与・賞与	9,496百万円	賞与引当金繰入額	1,091百万円	退職給付引当金繰入額	1,220百万円	支払手数料	2,753百万円	減価償却費	704百万円	建物及び構築物	5百万円	土地	112百万円	合計	118百万円	建物及び構築物	119百万円	土地	2百万円	合計	122百万円	建物及び構築物	9百万円
支払運賃	2,111百万円																																																														
広告宣伝費	2,666百万円																																																														
従業員給与・賞与	8,972百万円																																																														
賞与引当金繰入額	1,089百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	1,082百万円																																																														
支払手数料	2,593百万円																																																														
減価償却費	637百万円																																																														
建物及び構築物	1百万円																																																														
土地	74百万円																																																														
合計	76百万円																																																														
建物及び構築物	794百万円																																																														
土地	110百万円																																																														
合計	905百万円																																																														
建物及び構築物	14百万円																																																														
建物及び構築物	617百万円																																																														
土地	21百万円																																																														
合計	638百万円																																																														
支払運賃	2,614百万円																																																														
広告宣伝費	2,075百万円																																																														
従業員給与・賞与	9,496百万円																																																														
賞与引当金繰入額	1,091百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	1,220百万円																																																														
支払手数料	2,753百万円																																																														
減価償却費	704百万円																																																														
建物及び構築物	5百万円																																																														
土地	112百万円																																																														
合計	118百万円																																																														
建物及び構築物	119百万円																																																														
土地	2百万円																																																														
合計	122百万円																																																														
建物及び構築物	9百万円																																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">32,335百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">32,280百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	32,335百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円	現金及び現金同等物	32,280百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">34,456百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">34,397百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	34,456百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59百万円	現金及び現金同等物	34,397百万円
現金及び預金勘定	32,335百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円												
現金及び現金同等物	32,280百万円												
現金及び預金勘定	34,456百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59百万円												
現金及び現金同等物	34,397百万円												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物 百万円	有形固定 資産・ その他 百万円	無形固定 資産 百万円	合計 百万円		建物及び 構築物 百万円	有形固定 資産・ その他 百万円	無形固定 資産 百万円	合計 百万円
取得価額 相当額	91	1,288	402	1,782	取得価額 相当額	29	1,137	20	1,187
減価償却 累計額 相当額	86	604	297	988	減価償却 累計額 相当額	4	606	13	624
期末残高 相当額	4	684	104	793	期末残高 相当額	25	531	7	563
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			278百万円		1年内			191百万円	
1年超			515百万円		1年超			372百万円	
合計			793百万円		合計			563百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			337百万円		支払リース料			268百万円	
減価償却費相当額			337百万円		減価償却費相当額			268百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,209	1,374	165
債券			
その他			
合計	1,209	1,374	165

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,293	1,116	176
債券			
その他	56	38	17
合計	1,349	1,155	193

(注) その他有価証券で時価のある株式等について663百万円の減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,668

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)  
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券(割引金融債)	49		
その他			38
合計	49		38

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,143	4,091	1,948
債券			
その他	55	59	3
合計	2,199	4,150	1,951

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	320	300	21
債券			
その他			
合計	320	300	21

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,903

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	124	75	
債券			
その他			
合計	124	75	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券(割引金融債)	49		
その他			59
合計	49		59

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ・・・・・・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(1)に記載のとおり、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引については資材事業本部が行い、取引状況は管理本部には毎月、取締役会には3ヵ月毎に報告することとなっております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については管理本部が行い、取引状況は取締役会に3ヵ月毎に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	2,000	2,000	57	57	2,000	1,000	29	29
	金利キャップ取引 買建	4,000	4,000	1	182	4,000	3,000	0	182
合計					239				211

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な計算上の想定元本であり、当該金額自体はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立による厚生年金基金制度を設けております。 また、国内連結子会社2社は、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,921百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,904百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 適格退職年金制度等を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,921百万円	年金資産	6,904百万円	未積立退職給付債務	4,016百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	2,864百万円	未認識過去勤務債務	365百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,516百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	1,516百万円	勤務費用	710百万円	利息費用	302百万円	期待運用収益	245百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	481百万円	過去勤務債務の費用処理額	94百万円	退職給付費用	1,154百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)	割引率	3.00%	期待運用収益率	3.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,895百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,606百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 適格退職年金制度等を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	11,895百万円	年金資産	8,606百万円	未積立退職給付債務	3,288百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	1,654百万円	未認識過去勤務債務	289百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,924百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	1,924百万円	勤務費用	721百万円	利息費用	327百万円	期待運用収益	241百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	590百万円	過去勤務債務の費用処理額	75百万円	退職給付費用	1,322百万円
退職給付債務	10,921百万円																																																																												
年金資産	6,904百万円																																																																												
未積立退職給付債務	4,016百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,864百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	365百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,516百万円																																																																												
前払年金費用	百万円																																																																												
退職給付引当金	1,516百万円																																																																												
勤務費用	710百万円																																																																												
利息費用	302百万円																																																																												
期待運用収益	245百万円																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	481百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	94百万円																																																																												
退職給付費用	1,154百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)																																																																												
割引率	3.00%																																																																												
期待運用収益率	3.50%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																												
退職給付債務	11,895百万円																																																																												
年金資産	8,606百万円																																																																												
未積立退職給付債務	3,288百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,654百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	289百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,924百万円																																																																												
前払年金費用	百万円																																																																												
退職給付引当金	1,924百万円																																																																												
勤務費用	721百万円																																																																												
利息費用	327百万円																																																																												
期待運用収益	241百万円																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	590百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	75百万円																																																																												
退職給付費用	1,322百万円																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,531百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,298百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,967百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,850百万円</p>	未実現利益	1,531百万円	販売用不動産	940百万円	貸倒損失	644百万円	退職給付引当金	613百万円	賞与引当金	435百万円	役員退職引当金	181百万円	繰越欠損金	321百万円	その他	630百万円	繰延税金資産小計	5,298百万円	評価性引当額	330百万円	繰延税金資産合計	4,967百万円	土地圧縮積立金	115百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	116百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,520百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,384百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,192百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,286百万円</p>	未実現利益	1,520百万円	販売用不動産	891百万円	退職給付引当金	782百万円	賞与引当金	497百万円	役員退職引当金	204百万円	繰越欠損金	160百万円	その他	327百万円	繰延税金資産小計	4,384百万円	評価性引当額	191百万円	繰延税金資産合計	4,192百万円	その他有価証券評価差額金	786百万円	土地圧縮積立金	115百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	906百万円
未実現利益	1,531百万円																																																								
販売用不動産	940百万円																																																								
貸倒損失	644百万円																																																								
退職給付引当金	613百万円																																																								
賞与引当金	435百万円																																																								
役員退職引当金	181百万円																																																								
繰越欠損金	321百万円																																																								
その他	630百万円																																																								
繰延税金資産小計	5,298百万円																																																								
評価性引当額	330百万円																																																								
繰延税金資産合計	4,967百万円																																																								
土地圧縮積立金	115百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
繰延税金負債合計	116百万円																																																								
未実現利益	1,520百万円																																																								
販売用不動産	891百万円																																																								
退職給付引当金	782百万円																																																								
賞与引当金	497百万円																																																								
役員退職引当金	204百万円																																																								
繰越欠損金	160百万円																																																								
その他	327百万円																																																								
繰延税金資産小計	4,384百万円																																																								
評価性引当額	191百万円																																																								
繰延税金資産合計	4,192百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	786百万円																																																								
土地圧縮積立金	115百万円																																																								
その他	3百万円																																																								
繰延税金負債合計	906百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.2%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	(調整)		損金不算入の費用	6.5	住民税均等割	2.2	繰越欠損金	41.0	持分法投資利益	3.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	(調整)		損金不算入の費用	6.0	住民税均等割	1.7	関係会社株式売却損	1.2	連結子会社株式評価損	2.6	繰越欠損金	1.6	持分法投資利益	1.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
損金不算入の費用	6.5																																																								
住民税均等割	2.2																																																								
繰越欠損金	41.0																																																								
持分法投資利益	3.5																																																								
その他	1.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
損金不算入の費用	6.0																																																								
住民税均等割	1.7																																																								
関係会社株式売却損	1.2																																																								
連結子会社株式評価損	2.6																																																								
繰越欠損金	1.6																																																								
持分法投資利益	1.1																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																								
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が29百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産の金額が89百万円減少しております。</p>	<p>3</p>																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,300	66,272	10,049	242,622		242,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	473	1,583	3,566	(3,566)	
計	167,809	66,746	11,633	246,188	(3,566)	242,622
営業費用	167,137	60,428	11,607	239,173	(951)	238,222
営業利益	671	6,317	25	7,014	(2,614)	4,400
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	66,660	66,832	13,499	146,991	24,691	171,683
減価償却費	506	434	33	974	66	1,040
資本的支出	2,079	545	98	2,723	95	2,819

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	181,852	67,739	10,115	259,707		259,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	541	2,745	4,723	(4,723)	
計	183,289	68,280	12,861	264,431	(4,723)	259,707
営業費用	182,107	62,410	12,978	257,496	(2,223)	255,273
営業利益又は 営業損失( )	1,181	5,870	117	6,934	(2,500)	4,434
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	67,646	59,602	13,812	141,060	26,632	167,693
減価償却費	618	414	39	1,073	69	1,143
資本的支出	691	208	26	926	81	1,007



(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業.....住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業.....マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

その他の事業.....建築工事、ホームセンター、コンピューターソフト開発他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,743百万円、当連結会計年度2,627百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度26,552百万円、当連結会計年度28,451百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から収受する一定割合の報奨金の処理を、当連結会計年度から変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「住宅資材事業」の営業費用は1,305百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上村伍朗			当社取締役 日榮ファイ ナンス㈱ 代表取締役 社長	被所有 直接0.0			日榮ファイ ナンス㈱と の取引 事務機等 のリース料支 払 事務所家賃 の受取 事務機等 の購入 業務受託費 の受取	320 21 5 4		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者(日榮ファイナンス㈱)の代表者として行ったものであります。

3 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上村伍朗			当社取締役 日榮ファイ ナンス㈱ 代表取締役 社長	被所有 直接0.0			日榮ファイ ナンス㈱と の取引 事務機等 のリース料支 払 業務受託費 の受取	353 4		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者(日榮ファイナンス㈱)の代表者として行ったものであります。

3 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 455.60円	1株当たり純資産額 479.40円
1株当たり当期純利益 19.45円	1株当たり当期純利益 17.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 17.27円
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 437.33円	
1株当たり当期純利益 18.48円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,280	1,961
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	35	23
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,245	1,938
普通株式の期中平均株式数 (千株)	115,418	111,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権 (千株)		284
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成12年6月29日株主総会 決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,114千株  平成13年6月28日株主総会 決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,232千株  これらの詳細は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	平成12年6月29日株主総会 決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,072千株  平成13年6月28日株主総会 決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,186千株  これらの詳細は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社の連結子会社であるナイスコミュニティー株式会社は、有利子負債の圧縮とバランスシートのスリム化を図るために次のとおり固定資産を譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 譲渡する相手先の名称 日本リテールファンド投資法人</li><li>2 譲渡する資産の種類等<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 譲渡する資産の種類 土地 5,043.40㎡ 建物 鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート 陸屋根地下1階付4階建 16,549.50㎡</li><li>(2) 譲渡前の用途 賃貸用店舗</li><li>(3) 帳簿価額 1,247百万円</li></ol></li><li>3 譲渡の日程 取締役会決議日 平成16年5月13日 引渡日 平成16年6月24日</li><li>4 譲渡価額 5,000百万円</li></ol>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 9月30日		1,500	0.90	なし	平成18年 9月29日
合計				1,500			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		1,500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,914	22,744	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,833	14,944	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	22,650	11,676	1.71	平成17年7月29日～ 平成26年6月28日
その他の有利子負債				
従業員預り金(1年以内返済)	1,907	1,915	1.00	
受入保証金(1年超)	6,485	6,526	0.03	
合計	65,790	57,806		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	3,789	1,184	4,994	454
その他の有利子負債 (百万円)				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	21,352		22,949		
2		受取手形	19,271		19,713		
3		売掛金	15,996		16,114		
4		有価証券	49		49		
5		商品	3,583		3,685		
6		未成工事支出金	163				
7	1	販売用不動産	38,096		33,799		
8		前渡金	1,103		1,126		
9		前払費用	140		101		
10		繰延税金資産	2,319		1,422		
11		その他	482		909		
		貸倒引当金	95		109		
		流動資産合計	102,466	63.0	99,763	62.5	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	建物	21,256		20,409		
		減価償却累計額	11,614	9,642	11,641	8,768	
(2)		構築物	2,101		2,112		
		減価償却累計額	1,562	538	1,623	489	
(3)		車両運搬具	59		57		
		減価償却累計額	53	5	50	6	
(4)		什器備品	1,469		1,668		
		減価償却累計額	859	609	979	689	
(5)		立木造林		310		310	
(6)	1	土地		27,908		27,603	
(7)		建設仮勘定				10	
		有形固定資産合計		39,015		37,877	23.7
2 無形固定資産							
(1)		借地権		875		875	
(2)		ソフトウェア		429		630	
(3)		電話加入権		95		97	
		無形固定資産合計		1,401	0.9	1,602	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,187		6,340	
(2) 関係会社株式		9,548		9,374	
(3) 出資金		1			
(4) 従業員長期貸付金		61		47	
(5) 関係会社長期 貸付金		1,300		1,200	
(6) 固定化営業債権	2	654		270	
(7) 長期前払費用		56		61	
(8) 差入保証金		1,107		1,142	
(9) 繰延税金資産		780		94	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産		2,427		2,046	
(11) その他		86		81	
貸倒引当金		491		208	
投資その他の資産合計		19,718	12.1	20,452	12.8
固定資産合計		60,134	37.0	59,932	37.5
資産合計		162,601	100.0	159,696	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		25,341		26,530	
2 買掛金		10,716		11,828	
3 短期借入金	1	26,390		22,050	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	1	7,493		14,604	
5 未払金		130		340	
6 未払法人税等		85		107	
7 未払費用		888		1,175	
8 前受金		4,602		1,700	
9 預り金		60		67	
10 賞与引当金		948		964	
11 従業員預り金		1,907		1,915	
12 販売代理預り金				2,762	
13 その他		2,827		1,286	
流動負債合計		81,392	50.1	85,333	53.4
固定負債					
1 社債				1,500	
2 長期借入金	1	20,540		9,906	
3 退職給付引当金		1,429		1,805	
4 役員退職引当金		403		449	
5 受入保証金		6,959		6,945	
固定負債合計		29,332	18.0	20,607	12.9
負債合計		110,725	68.1	105,941	66.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		22,069	13.6	22,069	13.8
資本剰余金						
1 資本準備金		20,596			20,596	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		3,000			3,000	
資本剰余金合計			23,596	14.5	23,596	14.8
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金		164			169	
(2) 建物圧縮積立金		46				
(3) 別途積立金		2,500			2,500	
2 当期末処分利益		8,002			9,143	
利益剰余金合計			10,713	6.6	11,812	7.4
土地再評価差額金			3,565	2.2	2,981	1.8
その他有価証券評価差額金			18	0.0	1,144	0.7
自己株式	5		919	0.6	1,886	1.2
資本合計			51,876	31.9	53,755	33.7
負債及び資本合計			162,601	100.0	159,696	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 住宅資材売上高		134,095			150,284		
2 木材市場売上高	1	33,006			32,402		
3 不動産売上高		57,326	224,428	100.0	58,627	241,314	100.0
売上原価							
1 住宅資材売上原価		121,549			134,644		
2 木材市場売上原価	2	31,932			31,363		
3 不動産売上原価		44,700	198,182	88.3	46,995	213,003	88.3
売上総利益			26,246	11.7		28,311	11.7
販売費及び一般管理費							
1 支払運賃		2,153			2,645		
2 広告宣伝費		2,515			1,930		
3 販売促進費		1,290			2,053		
4 貸倒引当金繰入額		71			89		
5 従業員給与・賞与		7,177			7,725		
6 賞与引当金繰入額		948			964		
7 退職給付引当金繰入額		879			999		
8 役員退職引当金繰入額		43			50		
9 支払手数料		2,435			2,662		
10 租税公課		676			569		
11 減価償却費		510			567		
12 その他		4,243	22,945	10.2	4,577	24,834	10.3
営業利益			3,300	1.5		3,476	1.4
営業外収益							
1 受取利息	3	77			47		
2 受取配当金	3	159			355		
3 仕入割引		1,094					
4 その他	3	457	1,789	0.8	456	858	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		1,381		1,207	
2 社債利息				6	
3 社債発行費				21	
4 その他		172	1,554	63	1,299
経常利益			3,535		3,036
特別利益					
1 固定資産売却益	4	76		118	
2 投資有価証券売却益				75	
3 関係会社株式売却益	3		76	741	935
特別損失					
1 固定資産売却損	5	716		122	
2 固定資産除却損	6	14		1	
3 固定資産評価損	7	638			
4 投資有価証券評価損		662			
5 関係会社株式評価損			2,032	221	345
税引前当期純利益			1,579		3,626
法人税、住民税及び 事業税		86		186	
法人税等調整額		231	145	1,176	1,363
当期純利益			1,724		2,262
前期繰越利益			4,777		7,455
利益準備金取崩額			1,867		
土地再評価差額金 取崩額			366		574
当期末処分利益			8,002		9,143

1) 住宅資材売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品仕入高		119,431	98.3	134,063	99.6
住宅設備機器工事費		2,090	1.7	520	0.4
当期総受入高		121,522	100.0	134,583	100.0
期首商品・未成工事支出金 たな卸高		3,774		3,747	
合計		125,296		138,330	
期末商品・未成工事支出金 たな卸高		3,747		3,685	
住宅資材売上原価		121,549		134,644	

2) 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料土地		21,347	43.5	15,974	37.4
建物外注費		27,061	55.2	26,104	61.1
不動産賃貸営業経費		613	1.3	618	1.5
当期総受入高		49,022	100.0	42,698	100.0
期首販売用不動産在高		33,774		38,096	
合計		82,797		80,795	
期末販売用不動産在高		38,096		33,799	
不動産売上原価		44,700		46,995	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			8,002		9,143
任意積立金取崩額					
1 建物圧縮積立金取崩額		46			
2 土地圧縮積立金取崩額			46	0	0
合計			8,048		9,144
利益処分数額					
1 配当金		565		545	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		23 (3)		23 (3)	
3 任意積立金 (1) 土地圧縮積立金		4	593		568
次期繰越利益			7,455		8,576

(注) 事業年度欄の日付は定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 .....償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ .....時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、未成工事支出金及び販売用不動産 .....個別法による原価法	商品及び販売用不動産 .....個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約.....外貨建金銭債権 債務及び外貨建 予定取引 金利スワップ.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期から貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当期より仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割引との区別が実質的になくなってきている実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は1,305百万円増加し、営業利益は同額、経常利益及び税引前当期純利益は55百万円それぞれ増加しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>前期において流動負債の「その他」に含めていた「販売代理預り金」(前期末残高597百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,312百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,714百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,600百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,974百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,606百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,493百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,540百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,640百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	14,312百万円	建物	6,714百万円	土地	22,600百万円	投資有価証券	1,347百万円	合計	44,974百万円	短期借入金	20,606百万円	一年以内に返済予定の		長期借入金	7,493百万円	長期借入金	19,540百万円	合計	47,640百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,669百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,205百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,964百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,155百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,940百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,764百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,751百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,456百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	6,669百万円	建物	6,205百万円	土地	20,964百万円	投資有価証券	2,314百万円	合計	36,155百万円	短期借入金	20,940百万円	一年以内に返済予定の		長期借入金	13,764百万円	長期借入金	8,751百万円	合計	43,456百万円
販売用不動産	14,312百万円																																								
建物	6,714百万円																																								
土地	22,600百万円																																								
投資有価証券	1,347百万円																																								
合計	44,974百万円																																								
短期借入金	20,606百万円																																								
一年以内に返済予定の																																									
長期借入金	7,493百万円																																								
長期借入金	19,540百万円																																								
合計	47,640百万円																																								
販売用不動産	6,669百万円																																								
建物	6,205百万円																																								
土地	20,964百万円																																								
投資有価証券	2,314百万円																																								
合計	36,155百万円																																								
短期借入金	20,940百万円																																								
一年以内に返済予定の																																									
長期借入金	13,764百万円																																								
長期借入金	8,751百万円																																								
合計	43,456百万円																																								
2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権であります。	2 同左																																								
<p>3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ライブピア(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>YOUテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table>	ライブピア(株)	200百万円	YOUテレビ(株)	164百万円	<p>3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">YOUテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	YOUテレビ(株)	62百万円																																		
ライブピア(株)	200百万円																																								
YOUテレビ(株)	164百万円																																								
YOUテレビ(株)	62百万円																																								
<p>4 授權株式数 普通株式 291,296,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成13年7月21日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金による株式の消却を実施したため600,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、290,696,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,961,195株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	117,961,195株	<p>4 授權株式数 普通株式 290,696,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,961,195株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	117,961,195株																																				
発行済株式総数 普通株式	117,961,195株																																								
発行済株式総数 普通株式	117,961,195株																																								
<p>5 自己株式の保有数 普通株式 4,782,184株</p>	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 8,928,172株</p>																																								
6	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table>		1,018百万円																																						
	1,018百万円																																								
<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,035百万円</p>	<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,982百万円</p>																																								
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円	<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
借入実行残高	- 百万円																																								
差引額	5,000百万円																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
借入実行残高	- 百万円																																								
差引額	5,000百万円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 木材市場売上高は、当社の経営する木材市場に加盟する卸売業者の販売高であります。	1 同左
2 木材市場売上原価は、木材市場売上高から当社が受取る手数料を控除した金額を計上しております。	2 同左
3 関係会社との取引により発生した営業外収益が次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。
受取利息 35百万円	受取利息 34百万円
受取配当金 118百万円	受取配当金 274百万円
その他 88百万円	営業外収益・その他 87百万円
	関係会社株式売却益 741百万円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 5百万円
土地 74百万円	土地 112百万円
合計 76百万円	合計 118百万円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 695百万円	建物 119百万円
土地 20百万円	土地 2百万円
合計 716百万円	合計 122百万円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 14百万円	建物 1百万円
7 固定資産評価損(売却予定の賃貸用不動産の評価損)の内訳は次のとおりであります。	7
建物 617百万円	
土地 21百万円	
合計 638百万円	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具	什器 備品	ソフト ウェア	合計		車両 運搬具	什器 備品	ソフト ウェア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	11	272	150	434	取得価額相当額	11	77	16	106
減価償却累計額相当額	6	181	126	314	減価償却累計額相当額	9	34	12	56
期末残高相当額	4	91	24	120	期末残高相当額	2	43	4	49
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				64百万円	1年内				23百万円
1年超				56百万円	1年超				26百万円
合計				120百万円	合計				49百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				105百万円	支払リース料				64百万円
減価償却費相当額				105百万円	減価償却費相当額				64百万円
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,215百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.2%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が28百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産の金額が89百万円減少しております。</p>	繰延税金資産		販売用不動産	940百万円	貸倒損失	644百万円	退職給付引当金	578百万円	賞与引当金	333百万円	役員退職引当金	163百万円	その他	555百万円	繰延税金資産合計	3,215百万円	繰延税金負債		土地圧縮積立金	115百万円	繰延税金資産の純額	3,100百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		損金不算入の費用	9.8	益金不算入の収益	3.1	住民税均等割	3.0	繰越欠損金	65.1	税率変更による影響	1.8	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td> </tr> </table> <p>3</p>	繰延税金資産		販売用不動産	891百万円	退職給付引当金	734百万円	賞与引当金	392百万円	役員退職引当金	183百万円	その他	216百万円	繰延税金資産合計	2,417百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	785百万円	土地圧縮積立金	115百万円	繰延税金負債合計	900百万円	繰延税金資産の純額	1,517百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		損金不算入の費用	5.8	益金不算入の収益	11.3	住民税均等割	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%
繰延税金資産																																																																															
販売用不動産	940百万円																																																																														
貸倒損失	644百万円																																																																														
退職給付引当金	578百万円																																																																														
賞与引当金	333百万円																																																																														
役員退職引当金	163百万円																																																																														
その他	555百万円																																																																														
繰延税金資産合計	3,215百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
土地圧縮積立金	115百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	3,100百万円																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
損金不算入の費用	9.8																																																																														
益金不算入の収益	3.1																																																																														
住民税均等割	3.0																																																																														
繰越欠損金	65.1																																																																														
税率変更による影響	1.8																																																																														
その他	2.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%																																																																														
繰延税金資産																																																																															
販売用不動産	891百万円																																																																														
退職給付引当金	734百万円																																																																														
賞与引当金	392百万円																																																																														
役員退職引当金	183百万円																																																																														
その他	216百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,417百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	785百万円																																																																														
土地圧縮積立金	115百万円																																																																														
繰延税金負債合計	900百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,517百万円																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
損金不算入の費用	5.8																																																																														
益金不算入の収益	11.3																																																																														
住民税均等割	1.5																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																														

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 458.15円	1株当たり純資産額 492.81円
1株当たり当期純利益 14.74円	1株当たり当期純利益 20.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 19.95円
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 438.50円	
1株当たり当期純利益 12.92円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,724	2,262
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	23	23
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,701	2,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	115,433	111,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権 (千株)		284
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成12年6月29日株主総会 決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,114千株  平成13年6月28日株主総会 決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,232千株  これらの詳細は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	平成12年6月29日株主総会 決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,072千株  平成13年6月28日株主総会 決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,186千株  これらの詳細は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	2,045,519	1,251
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 5 Limited	10	1,000
		(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式)	1,168	523
		(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	500	500
		(株)静岡銀行	352,747	316
		ノーリツ(株)	148,358	268
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	305	235
		永大産業(株)	1,100,000	226
		(株)千葉銀行	370,384	215
		タカラスタンダード(株)	322,000	209
		その他(36銘柄)	14,222,122	1,534
小計			18,563,114	6,281
計			18,563,114	6,281

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	割引農林債券	50	49
		小計	50	49
計			50	49

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	59
		小計		59
計				59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,256	205	1,052	20,409	11,641	602	8,768
構築物	2,101	20	9	2,112	1,623	69	489
車両運搬具	59	3	5	57	50	2	6
什器備品	1,469	251	52	1,668	979	166	689
立木造林	310			310			310
土地	27,908		305	27,603			27,603
建設仮勘定		196	186	10			10
有形固定資産計	53,105	678	1,612	52,171	14,294	840	37,877
無形固定資産							
借地権	875			875			875
ソフトウェア	806	367	155	1,018	388	166	630
電話加入権	95	1	0	97			97
無形固定資産計	1,777	368	155	1,991	388	166	1,602
長期前払費用	172	41	107	105	43	6	61
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		22,069			22,069
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(117,961,195)	( )	( )	(117,961,195)
	普通株式 (百万円)	22,069			22,069
	計 (株)	(117,961,195)	( )	( )	(117,961,195)
	計 (百万円)	22,069			22,069
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	20,596			20,596
	その他資本剰余金 資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)	3,000			3,000
	計 (百万円)	23,596			23,596
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	164	4		169
	建物圧縮積立金 (百万円)	46		46	
	別途積立金 (百万円)	2,500			2,500
	計 (百万円)	2,711	4	46	2,669

(注) 1 当期末における自己株式は、8,928,172株であります。

2 土地圧縮積立金の当期増加額及び建物圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	587	317	359	228	317
賞与引当金	948	964	948		964
役員退職引当金	403	50	3		449

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	430
普通預金	1,474
通知預金	21,011
定期預金	15
小計	22,930
計	22,949

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)梅津商店	187
(株)マルオカ	178
早川住建(株)	161
(株)田中産業	145
秋山木材産業(株)	123
その他	18,917
計	19,713

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	8,663
"    5月    "	7,976
"    6月    "	2,604
"    7月    "	447
"    8月以降満期	21
計	19,713

### 3) 売掛金

#### イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産(株)	364
ナイスザイコー(株)	294
(株)マルオカ	171
野村ホーム(株)	166
大成建設(株)	111
その他	15,005
計	16,114

#### ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
住宅資材・ 木材市場売上	13,620	191,821	190,061	15,380	92.5	27.7
不動産売上	2,375	60,299	61,941	733	98.7	9.4
計	15,996	252,120	252,002	16,114	94.0	23.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

### 4) 商品

区分	金額(百万円)
住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等	3,685
計	3,685

5) 販売用不動産

販売種目別	地区別	土地		建物(百万円)	計(百万円)
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)		
マンション	関東地区	55,709.01	24,819	4,441	29,260
	中部地区	18,799.93	363	144	508
	東北地区	9,449.65	678	228	907
	小計	83,958.59	25,862	4,814	30,676
一戸建住宅	関東地区	20,414.90	1,612	25	1,638
	中部地区	10,786.41	926	18	944
	東北地区	5,307.65	282	5	287
	小計	36,508.96	2,821	49	2,870
その他	関東地区他	3,869.23	252		252
計		124,336.78	28,936	4,863	33,799

固定資産

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
ナイス インコーポレーティッド	6,454
ナイスコミュニティー(株)	893
YOUテレビ(株)	696
榮和建物(株)	400
ナイスユニテック(株)	400
ライブピア(株)	200
横浜不動産情報(株)	70
ナイスコンピュータシステム(株)	60
ナイス賃貸情報サービス(株)	50
ナイスプレカット(株)	50
その他	101
計	9,374

流動負債  
1) 支払手形  
イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住商建材(株)	2,801
東武建設(株)	1,739
サン建材(株)	1,367
安宅建材(株)	1,067
伊藤忠建材(株)	1,032
その他	18,523
計	26,530

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	8,698
"  5月  "	7,143
"  6月  "	6,359
"  7月  "	4,254
"  8月以降満期	74
計	26,530

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
松下電工(株)	2,077
(株)パル	1,541
三井住商建材(株)	1,176
サン建材(株)	664
吉野石膏(株)	459
その他	5,908
計	11,828

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	6,300
(株)りそな銀行	5,950
農林中央金庫	4,000
(株)みずほ銀行	2,700
(株)第四銀行	1,200
その他	1,900
計	22,050

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金については、「固定負債、長期借入金」に記載しております。

固定負債  
長期借入金

借入先	金額(うち1年以内返済予定額) (百万円)	
(株)みずほ銀行	7,300	(4,800)
農林中央金庫	3,950	(3,150)
(株)りそな銀行	3,000	( )
(株)横浜銀行	2,393	(2,038)
中央三井信託銀行(株)	1,505	(1,180)
(株)三井住友銀行	1,490	(660)
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,275	(1,275)
農林漁業金融公庫	1,182	(115)
三菱信託銀行(株)	1,000	(1,000)
その他	1,415	(385)
計	24,510	(14,604)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚 157円(消費税額等を含む)
株券喪失登録に伴う 手数料	
喪失登録	1件 630円(消費税額等を含む)
喪失登録株券	1枚 525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月1日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月7日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第54期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書及びその添付書類	その他の者に対する割当(ストックオプション)		平成15年7月7日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月8日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月8日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の訂正届出書		(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成15年7月16日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券届出書の訂正届出書		(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成15年7月23日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月4日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月2日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月1日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月4日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月1日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月7日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月2日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月1日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月2日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出
(20) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当社連結子会社の固定資産の譲渡)に基づく臨時報告書であります。	平成16年5月17日 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ナイス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 利 穂 忠 一 印

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、連結子会社のナイスコミュニティー(株)は本社部門以外の人件費及び経費について、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更した。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ナイス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 利 穂 忠 一 印

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金について、営業外収益に計上する方法から仕入控除項目として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるナイスコミュニティー株式会社は平成16年6月24日に固定資産(賃貸用店舗)を譲渡した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ナイス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 利 穂 忠 一 印

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ナイス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 利 穂 忠 一 印

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金について、営業外収益に計上する方法から仕入控除項目として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



古紙配合率70%再生紙を使用しています

宝印刷株式会社印刷